

令和 4 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

若桜町

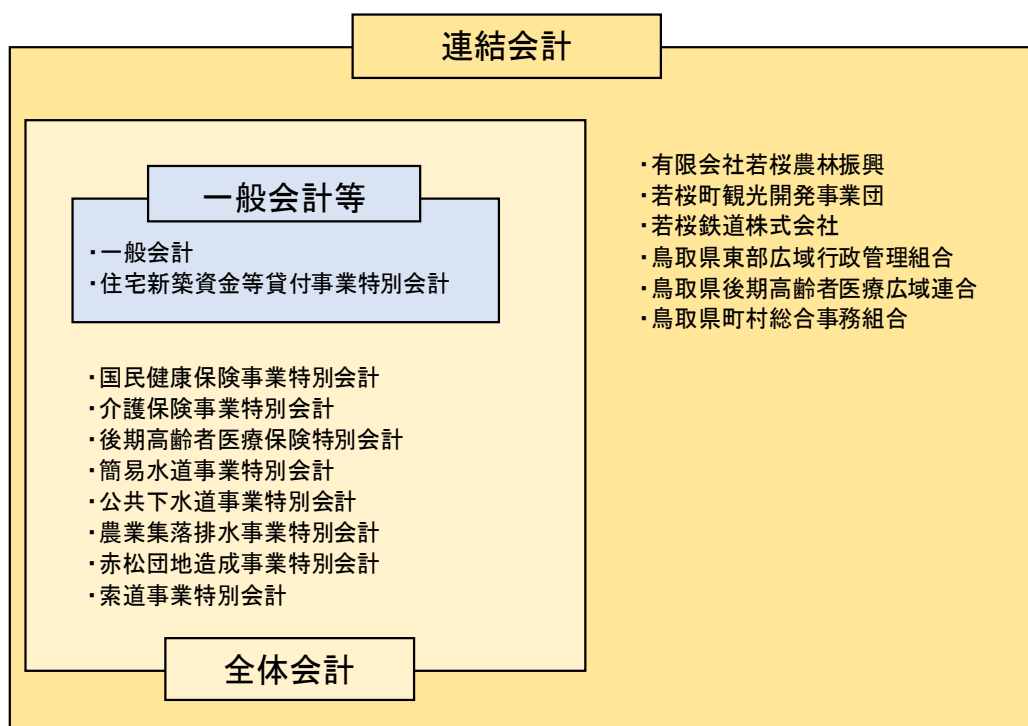
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務四表について	
①貸借対照表	P 2－P 3
②行政コスト計算書	P 4－P 5
③純資産変動計算書	P 6－P 7
④資金収支計算書	P 8－P 9
⑤経年比較	P 10－P 13
3. 財務分析について	
①資産形成度	P 14－P 16
②世代間公平性	P 17－P 18
③持続可能性	P 19－P 20
④効率性	P 21
⑤自律性	P 22
4. 勘定科目解説	P 23－P 30

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和4年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、若桜町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※1 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※2 第三セクター等については若桜町の出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和5年3月31日です。

出納整理期間(令和5年4月1日から令和5年5月31日まで)の入出金は作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務四表について

①貸借対照表

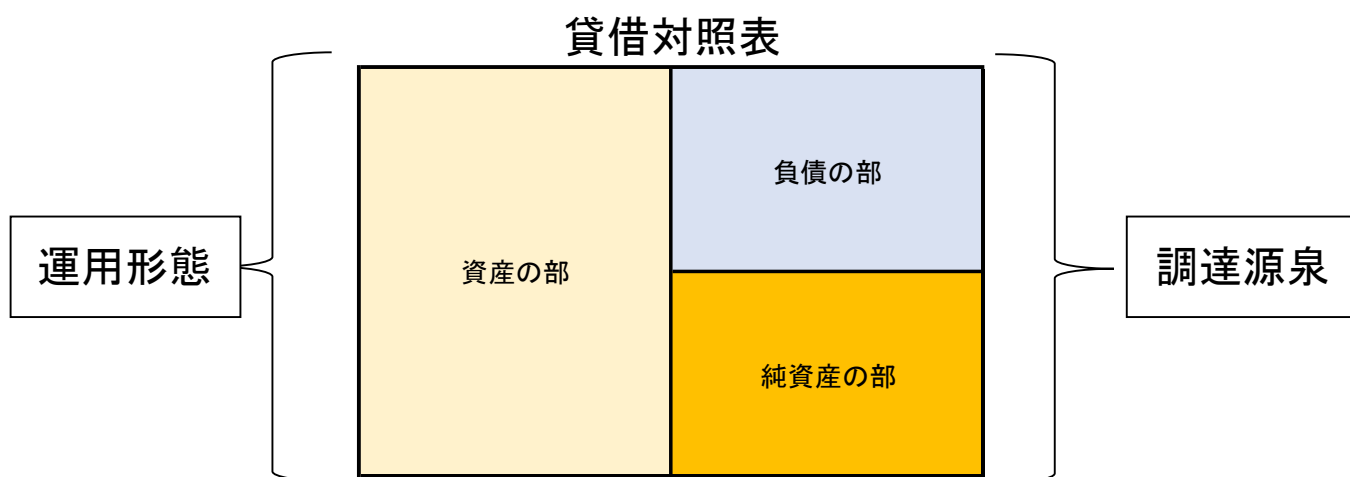
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で若桜町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、若桜町の財政状態を表しています。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。また、資本の運用形態を表しています。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表しています。

若桜町(一般会計等)においては、令和4年度時点で資産額が170.5億円、負債額が46.6億円、資産のうち約27.3%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は123.9億円、資産のうち約72.7%が現役世代の負担で形成されています。



○令和４年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:若桜町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,296,371,081	固定負債	4,177,022,976
有形固定資産	14,081,994,278	地方債	3,751,005,399
事業用資産	4,613,495,368	長期未払金	-
土地	1,260,125,179	退職手当引当金	418,332,451
立木竹	131,848,680	損失補償等引当金	-
建物	10,200,245,253	その他	7,685,126
建物減価償却累計額	-7,144,837,375	流動負債	490,918,703
工作物	519,122,126	1年内償還予定地方債	428,709,979
工作物減価償却累計額	-398,406,995	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,523,864
航空機	-	預り金	11,104,132
航空機減価償却累計額	-	その他	9,580,728
その他	-	負債合計	4,667,941,679
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,398,500	固定資産等形成分	16,741,569,506
インフラ資産	9,343,203,899	余剰分(不足分)	-4,352,480,791
土地	293,760,037		
建物	106,843,773		
建物減価償却累計額	-85,907,424		
工作物	22,263,300,831		
工作物減価償却累計額	-13,821,292,925		
その他	1,816,764,796		
その他減価償却累計額	-1,286,286,869		
建設仮勘定	56,021,680		
物品	1,473,351,961		
物品減価償却累計額	-1,348,056,950		
無形固定資産	29,288,320		
ソフトウェア	29,288,320		
その他	-		
投資その他の資産	1,185,088,483		
投資及び出資金	150,730,385		
有価証券	33,579,385		
出資金	117,151,000		
その他	-		
投資損失引当金	-11,136,525		
長期延滞債権	108,658,486		
長期貸付金	2,994,000		
基金	933,985,806		
減債基金	-		
その他	933,985,806		
その他	-		
徴収不能引当金	-143,669		
流動資産	1,760,659,313		
現金預金	314,147,610		
未収金	1,356,135		
短期貸付金	810,000		
基金	1,444,388,425		
財政調整基金	1,308,757,425		
減債基金	135,631,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,857	純資産合計	12,389,088,715
資産合計	17,057,030,394	負債及び純資産合計	17,057,030,394

②行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

若桜町(一般会計等)においては、令和4年度の純経常行政コストは34.9億円であり、自治体を1年間運営する経常的なコストを表しております。また、臨時損失・利益を含めた、1年間の純粋なコストである純行政コストは35.2億円となっております。

行政コスト計算書	
経常費用	経常収益
	純経常行政コスト
臨時損失	臨時損益
	臨時利益

純行政コスト

○令和４年度行政コスト計算表(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:若桜町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,570,633,974
業務費用	2,332,064,741
人件費	740,016,132
職員給与費	537,568,718
賞与等引当金繰入額	41,523,864
退職手当引当金繰入額	—
その他	160,923,550
物件費等	1,559,727,178
物件費	713,200,354
維持補修費	102,889,258
減価償却費	743,637,566
その他	—
その他の業務費用	32,321,431
支払利息	9,624,743
徴収不能引当金繰入額	46,881
その他	22,649,807
移転費用	1,238,569,233
補助金等	629,730,365
社会保障給付	225,229,002
他会計への繰出金	365,595,431
その他	18,014,435
経常収益	80,218,450
使用料及び手数料	32,559,669
その他	47,658,781
純経常行政コスト	3,490,415,524
臨時損失	39,255,385
災害復旧事業費	24,386,442
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,868,941
臨時利益	4,827,709
資産売却益	3,276,029
その他	1,551,680
純行政コスト	3,524,843,200

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成成分と余剰分(不足分)について、正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

若桜町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が▲2.5億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は▲2.5億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和4年度純資産変動計算表(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 若桜町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	12,645,677,522	17,088,267,914	-4,442,590,392	
純行政コスト(△)	-3,524,843,200		-3,524,843,200	
財源	3,271,667,707		3,271,667,707	
税収等	2,604,001,821		2,604,001,821	
国県等補助金	667,665,886		667,665,886	
本年度差額	-253,175,493		-253,175,493	
固定資産等の変動(内部変動)		-343,285,095	343,285,095	
有形固定資産等の増加		318,182,208	-318,182,208	
有形固定資産等の減少		-743,637,568	743,637,568	
貸付金・基金等の増加		111,604,115	-111,604,115	
貸付金・基金等の減少		-29,433,850	29,433,850	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,413,313	-3,413,313		
その他	-1	-	-1	
本年度純資産変動額	-256,588,807	-346,698,408	90,109,601	
本年度末純資産残高	12,389,088,715	16,741,569,506	-4,352,480,791	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

若桜町(一般会計等)においては、令和4年度の業務活動収支が4.2億円、投資活動収支が▲3.4億円、財務活動収支が▲0.2億円であり、業務活動の黒字分で投資活動と財務活動の赤字を補填していることが分かります。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和４年度資金収支計算表(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：若桜町
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,826,124,167
業務費用支出	1,587,554,934
人件費支出	739,309,012
物件費等支出	816,089,612
支払利息支出	9,624,743
その他の支出	22,531,567
移転費用支出	1,238,569,233
補助金等支出	629,730,365
社会保障給付支出	225,229,002
他会計への繰出支出	365,595,431
その他の支出	18,014,435
業務収入	3,152,314,434
税収等収入	2,603,685,670
国県等補助金収入	473,216,161
使用料及び手数料収入	32,283,649
その他の収入	43,128,954
臨時支出	39,255,383
災害復旧事業費支出	24,386,442
その他の支出	14,868,941
臨時収入	141,055,953
業務活動収支	427,990,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	427,222,758
公共施設等整備費支出	318,182,208
基金積立金支出	108,750,550
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	290,000
その他の支出	-
投資活動収入	81,636,468
国県等補助金収入	53,393,772
基金取崩収入	23,831,575
貸付金元金回収収入	1,135,092
資産売却収入	3,276,029
その他の収入	-
投資活動収支	-345,586,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	425,234,244
地方債償還支出	415,653,516
その他の支出	9,580,728
財務活動収入	399,241,000
地方債発行収入	399,241,000
その他の収入	-
財務活動収支	-25,993,244
本年度資金収支額	56,411,303
前年度末資金残高	246,632,175
本年度末資金残高	303,043,478
前年度末歳計外現金残高	10,611,145
本年度歳計外現金増減額	492,987
本年度末歳計外現金残高	11,104,132
本年度末現金預金残高	314,147,610

⑤経年比較

財務諸表(経年比較)

自治体名：若桜町
貸借対照表(BS)

会計：一般会計等
(単位：円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	15,296,371,081	-404,866,408	-2.6%	15,701,237,489	16,073,016,623
有形固定資産	14,081,994,278	-446,417,393	-3.1%	14,528,411,671	14,930,380,493
事業用資産	4,613,495,368	-170,238,887	-3.6%	4,783,734,255	4,986,730,333
土地	1,260,125,179	-	0.0%	1,260,125,179	1,250,811,339
立木竹	131,848,680	-	0.0%	131,848,680	131,848,680
建物	10,200,245,253	32,597,730	0.3%	10,167,647,523	10,120,556,892
建物減価償却累計額	-7,144,837,375	-217,493,269	-3.1%	-6,927,344,106	-6,677,191,254
工作物	519,122,126	-235,250	0.0%	519,357,376	514,710,976
工作物減価償却累計額	-398,406,995	-20,955,298	-5.6%	-377,451,697	-354,006,300
建設仮勘定	45,398,500	35,847,200	375.3%	9,551,300	-
インフラ資産	9,343,203,899	-261,040,756	-2.7%	9,604,244,655	9,797,696,685
土地	293,760,037	1,126,892	0.4%	292,633,145	285,440,517
建物	106,843,773	803,000	0.8%	106,040,773	106,040,773
建物減価償却累計額	-85,907,424	-2,032,976	-2.4%	-83,874,448	-81,841,472
工作物	22,263,300,831	81,073,463	0.4%	22,182,227,368	21,998,674,344
工作物減価償却累計額	-13,821,292,925	-426,758,874	-3.2%	-13,394,534,051	-12,967,063,029
その他	1,816,764,796	105,047,780	6.1%	1,711,717,016	1,711,717,016
その他減価償却累計額	-1,286,286,869	81,193,359	5.9%	-1,367,480,228	-1,333,565,168
建設仮勘定	56,021,680	-101,493,400	-64.4%	157,515,080	78,293,704
物品	1,473,351,961	19,559,704	1.3%	1,453,792,257	1,422,334,457
物品減価償却累計額	-1,348,056,950	-34,697,454	-2.6%	-1,313,359,496	-1,276,380,982
無形固定資産	29,288,320	17,548,720	149.5%	11,739,600	5,797,200
ソフトウェア	29,288,320	17,548,720	149.5%	11,739,600	5,797,200
投資その他の資産	1,185,088,483	24,002,265	2.1%	1,161,086,218	1,136,838,930
投資及び出資金	150,730,385	-	0.0%	150,730,385	150,901,000
有価証券	33,579,385	-	0.0%	33,579,385	33,750,000
出資金	117,151,000	-	0.0%	117,151,000	117,151,000
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-11,136,525	1,551,680	12.2%	-12,688,205	-12,189,673
長期延滞債権	108,658,486	-4,163,921	-3.7%	112,822,407	108,755,456
長期貸付金	2,994,000	-570,000	-16.0%	3,564,000	5,864,000
基金	933,985,806	26,768,975	3.0%	907,216,831	883,960,098
減債基金	-	-	0.0%	-	-
その他	933,985,806	26,768,975	3.0%	907,216,831	883,960,098
徴収不能引当金	-143,669	415,531	74.3%	-559,200	-451,951
流動資産	1,760,659,313	115,623,535	7.0%	1,645,035,778	1,481,559,201
現金預金	314,147,610	56,904,290	22.1%	257,243,320	324,689,317
資金	303,043,478	56,411,303	22.9%	246,632,175	312,227,119
歳計外現金	11,104,132	492,987	4.6%	10,611,145	12,462,198
未収金	1,356,135	566,370	71.7%	789,765	9,653,907
短期貸付金	810,000	18,000	2.3%	792,000	180,000
基金	1,444,388,425	58,150,000	4.2%	1,386,238,425	1,147,088,425
財政調整基金	1,308,757,425	58,000,000	4.6%	1,250,757,425	1,011,757,425
減債基金	135,631,000	150,000	0.1%	135,481,000	135,331,000
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-42,857	-15,125	-54.5%	-27,732	-52,448
繰延資産	-	-	0.0%	-	-
資産合計	17,057,030,394	-289,242,873	-1.7%	17,346,273,267	17,554,575,824
【負債の部】					
固定負債	4,177,022,976	-47,353,598	-1.1%	4,224,376,574	3,876,096,304
地方債	3,751,005,399	-29,911,940	-0.8%	3,780,917,339	3,427,195,893
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	418,332,451	-7,860,930	-1.8%	426,193,381	430,408,219
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	7,685,126	-9,580,728	-55.5%	17,265,854	18,492,192
流動負債	490,918,703	14,699,532	3.1%	476,219,171	705,244,614
1年内償還予定地方債	428,709,979	13,499,425	3.3%	415,210,554	640,844,135
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	41,523,864	707,120	1.7%	40,816,744	44,249,113
預り金	11,104,132	492,987	4.6%	10,611,145	12,462,198
その他	9,580,728	-	0.0%	9,580,728	7,689,168
負債合計	4,667,941,679	-32,654,066	-0.7%	4,700,595,745	4,581,340,918
【純資産の部】					
固定資産等形成分	16,741,569,506	-346,698,408	-2.0%	17,088,267,914	17,220,285,048
余剰分(不足分)	-4,352,480,791	90,109,601	2.0%	-4,442,590,392	-4,247,050,142
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-
純資産合計	12,389,088,715	-256,588,807	-2.0%	12,645,677,522	12,973,234,906
負債及び純資産合計	17,057,030,394	-289,242,873	-1.7%	17,346,273,267	17,554,575,824

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町
行政コスト計算書(PL)

会計: 一般会計等
(単位: 円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
経常費用	3,570,633,974	-3,704,596	-0.1%	3,574,338,570	3,507,312,742
業務費用	2,332,064,741	-86,591,334	-3.6%	2,418,656,075	2,485,799,182
人件費	740,016,132	-8,279,231	-1.1%	748,295,363	781,430,389
職員給与費	537,568,718	-9,193,622	-1.7%	546,762,340	575,475,054
賞与等引当金繰入額	41,523,864	707,120	1.7%	40,816,744	44,249,113
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	160,923,550	207,271	0.1%	160,716,279	161,706,222
その他(人件費)	160,923,550	207,271	0.1%	160,716,279	161,706,222
議員歳費	-	-	0.0%	-	-
物件費等	1,559,727,178	-68,789,043	-4.2%	1,628,516,221	1,651,790,486
物件費	713,200,354	-42,980,158	-5.7%	756,180,512	681,794,993
物件費	258,013,731	-20,104,054	-7.2%	278,117,785	257,127,730
業務費	-	-	0.0%	-	-
委託費	455,186,623	-22,876,104	-4.8%	478,062,727	424,667,263
その他の経費	-	-	0.0%	-	-
維持補修費	102,889,258	6,130,970	6.3%	96,758,288	190,122,289
減価償却費	743,637,566	-31,939,855	-4.1%	775,577,421	779,873,204
その他	-	-	0.0%	-	-
その他の業務費用	32,321,431	-9,523,060	-22.8%	41,844,491	52,578,307
支払利息	9,624,743	-1,099,756	-10.3%	10,724,499	13,472,877
地方債(利払分)	9,624,337	-1,099,980	-10.3%	10,724,317	13,471,898
借入金支払利息	406	224	123.1%	182	979
徴収不能引当金繰入額	46,881	-438,535	-90.3%	485,416	37,542
その他	22,649,807	-7,984,769	-26.1%	30,634,576	39,067,888
その他(業務費用)	22,649,807	-7,984,769	-26.1%	30,634,576	39,067,888
その他の業務関連費用	-	-	0.0%	-	-
移転費用	1,238,569,233	82,886,738	7.2%	1,155,682,495	1,021,513,560
補助金等	629,730,365	66,858,444	11.9%	562,871,921	460,848,837
社会保障給付	225,229,002	-27,492,117	-10.9%	252,721,119	215,553,638
他会計への繰出金	365,595,431	29,588,276	8.8%	336,007,155	342,977,523
その他	18,014,435	13,932,135	341.3%	4,082,300	2,133,562
経常収益	80,218,450	5,911,770	8.0%	74,306,680	72,398,989
使用料及び手数料	32,559,669	2,345	0.0%	32,557,324	34,038,665
その他	47,658,781	5,909,425	14.2%	41,749,356	38,360,324
その他(経常収益)	47,658,781	5,909,425	14.2%	41,749,356	38,360,324
受取利息等	-	-	0.0%	-	-
その他の業務関連収益	-	-	0.0%	-	-
純経常行政コスト	3,490,415,524	-9,616,366	-0.3%	3,500,031,890	3,434,913,753
臨時損失	39,255,385	-55,358,834	-58.5%	94,614,219	621,696,384
災害復旧事業費	24,386,442	4,731,419	24.1%	19,655,023	104,272,300
資産除売却損	2	2	-	-	1,519,102
投資損失引当金繰入額	-	-498,532	-100.0%	498,532	6,332,411
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	14,868,941	-59,591,723	-80.0%	74,460,664	509,572,571
臨時利益	4,827,709	4,818,647	53174.2%	9,062	771,379
資産売却益	3,276,029	3,266,967	36051.3%	9,062	771,379
その他	1,551,680	1,551,680	-	-	-
純行政コスト	3,524,843,200	-69,793,847	-1.9%	3,594,637,047	4,055,838,758

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	12,645,677,522	-327,557,384	-2.5%	12,973,234,906	13,476,085,860
純行政コスト(△)	-3,524,843,200	69,793,847	1.9%	-3,594,637,047	-4,055,838,758
財源	3,271,667,707	-3,710,956	-0.1%	3,275,378,663	3,554,515,528
税収等	2,604,001,821	4,392,617	0.2%	2,599,609,204	2,367,850,322
税収	2,604,001,821	4,392,617	0.2%	2,599,609,204	2,367,850,322
国県等補助金	667,665,886	-8,103,573	-1.2%	675,769,459	1,186,665,206
国庫支出金	390,228,290	-11,661,967	-2.9%	401,890,257	844,989,988
都道府県等支出金	277,437,596	3,558,394	1.3%	273,879,202	341,675,218
本年度差額	-253,175,493	66,082,891	20.7%	-319,258,384	-501,323,230
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動) 固定資産等形成分	-343,285,095	-219,566,961	-177.5%	-123,718,134	-318,647,532
(内部変動) 余剰分(不足分)	343,285,095	219,566,961	177.5%	123,718,134	318,647,532
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加_固定資産等形成分	318,182,208	-69,667,791	-18.0%	387,849,999	477,508,083
固定資産の増加_余剰分(不足分)	-318,182,208	69,667,791	18.0%	-387,849,999	-477,508,083
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少_固定資産等形成分	-743,637,568	31,939,853	4.1%	-775,577,421	-781,392,307
固定資産の減少_余剰分(不足分)	743,637,568	-31,939,853	-4.1%	775,577,421	781,392,307
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加_固定資産等形成分	111,604,115	-193,944,734	-63.5%	305,548,849	74,126,147
貸付金・基金の増加_余剰分(不足分)	-111,604,115	193,944,734	63.5%	-305,548,849	-74,126,147
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少_固定資産等形成分	-29,433,850	12,105,711	29.1%	-41,539,561	-88,889,455
貸付金・基金の減少_余剰分(不足分)	29,433,850	-12,105,711	-29.1%	41,539,561	88,889,455
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	-3,413,313	4,885,687	58.9%	-8,299,000	-1,527,725
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
その他	-1	-1	-	-	1
本年度純資産変動額	-256,588,807	70,968,577	21.7%	-327,557,384	-502,850,954
本年度末純資産残高	12,389,088,715	-256,588,807	-2.0%	12,645,677,522	12,973,234,906

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町
資金収支計算書(CF)

会計: 一般会計等
(単位: 円)

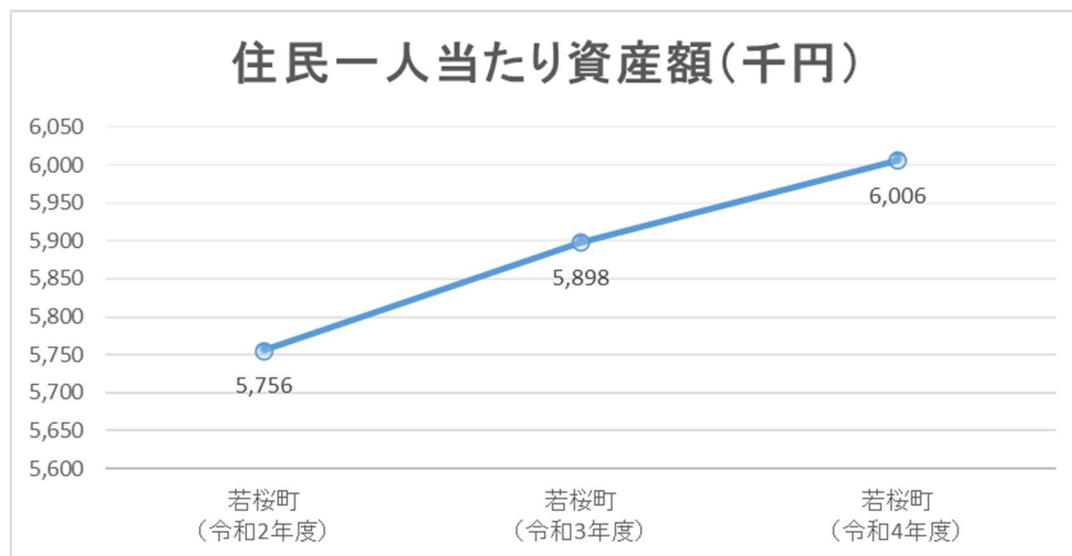
科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	2,826,124,167	25,310,351	0.9%	2,800,813,816	2,725,995,236
業務費用支出	1,587,554,934	-57,576,387	-3.5%	1,645,131,321	1,704,481,676
人件費支出	739,309,012	-12,418,720	-1.7%	751,727,732	780,087,214
物件費等支出	816,089,612	-36,849,188	-4.3%	852,938,800	871,917,282
物件費等支出	360,902,989	-9,893,192	-2.7%	370,796,181	454,939,187
経費支出	455,186,623	-26,955,996	-5.6%	482,142,619	416,978,095
支払利息支出	9,624,743	-1,099,756	-10.3%	10,724,499	13,472,877
地方債(利払分)支出	9,624,337	-1,099,980	-10.3%	10,724,317	13,471,898
借入金支払利息支出	406	224	123.1%	182	979
その他の支出	22,531,567	-7,208,723	-24.2%	29,740,290	39,004,303
その他の支出(業務費用支出)	22,531,567	-7,208,723	-24.2%	29,740,290	39,004,303
移転費用支出	1,238,569,233	82,886,738	7.2%	1,155,682,495	1,021,513,560
補助金等支出	629,730,365	66,858,444	11.9%	562,871,921	460,848,837
社会保障給付支出	225,229,002	-27,492,117	-10.9%	252,721,119	215,553,638
他会計への繰出支出	365,595,431	29,588,276	8.8%	336,007,155	342,977,523
その他の支出	18,014,435	13,932,135	341.3%	4,082,300	2,133,562
業務収入	3,152,314,434	-30,869,179	-1.0%	3,183,183,613	2,850,943,763
税収等収入	2,603,685,670	4,696,802	0.2%	2,598,988,868	2,362,393,545
租税収入	2,603,685,670	4,696,802	0.2%	2,598,988,868	2,362,393,545
国県等補助金収入	473,216,161	-37,177,506	-7.3%	510,393,667	418,273,747
使用料及び手数料収入	32,283,649	161,775	0.5%	32,121,874	33,161,643
その他の収入	43,128,954	1,449,750	3.5%	41,679,204	37,114,828
その他の収入(業務収入)	43,128,954	1,449,750	3.5%	41,679,204	37,114,828
臨時支出	39,255,383	-54,689,689	-58.2%	93,945,072	613,844,871
災害復旧事業費支出	24,386,442	4,731,419	24.1%	19,655,023	104,272,300
その他の支出	14,868,941	-59,421,108	-80.0%	74,290,049	509,572,571
臨時収入	141,055,953	60,025,944	74.1%	81,030,009	620,833,148
臨時収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	141,055,953	60,025,944	74.1%	81,030,009	620,833,148
業務活動収支	427,990,837	58,536,103	15.8%	369,454,734	131,936,804
【投資活動収支】					
投資活動支出	427,222,758	-252,398,399	-37.1%	679,621,157	550,384,333
公共施設等整備費支出	318,182,208	-60,209,991	-15.9%	378,392,199	477,508,083
基金積立金支出	108,750,550	-192,238,408	-63.9%	300,988,958	52,327,250
投資及び出資金支出	-	-	0.0%	-	20,000,000
貸付金支出	290,000	50,000	20.8%	240,000	549,000
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
投資活動収入	81,636,468	-43,639,724	-34.8%	125,276,192	225,101,707
国県等補助金収入	53,393,772	-30,952,011	-36.7%	84,345,783	147,558,311
基金取崩収入	23,831,575	-14,750,650	-38.2%	38,582,222	70,124,568
貸付金元回収収入	1,135,092	-1,204,030	-51.5%	2,339,125	1,362,349
資産売却収入	3,276,029	3,266,967	36051.3%	9,062	771,380
その他の収入	-	-	0.0%	-	5,285,099
投資活動収支	-345,586,290	208,758,675	37.7%	-554,344,965	-325,282,626
【財務活動収支】					
財務活動支出	425,234,244	29,097,531	7.3%	396,136,713	328,428,490
地方債償還支出	415,653,516	28,309,381	7.3%	387,344,135	320,739,322
その他の支出	9,580,728	788,150	9.0%	8,792,578	7,689,168
財務活動収入	399,241,000	-116,191,000	-22.5%	515,432,000	588,919,000
地方債発行収入	399,241,000	-116,191,000	-22.5%	515,432,000	588,919,000
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	-25,993,244	-145,288,531	-121.8%	119,295,287	260,490,510
本年度資金収支額	56,411,303	122,006,247	186.0%	-65,594,944	67,144,688
前年度末資金残高	246,632,175	-65,594,944	-21.0%	312,227,119	245,082,431
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
本年度末資金残高	303,043,478	56,411,303	22.9%	246,632,175	312,227,119
前年度末歳計外現金残高	10,611,145	-1,851,053	-14.9%	12,462,198	10,718,373
本年度歳計外現金増減額	492,987	2,344,040	126.6%	-1,851,053	1,743,825
本年度末歳計外現金残高	11,104,132	492,987	4.6%	10,611,145	12,462,198
本年度末現金預金残高	314,147,610	56,904,290	22.1%	257,243,320	324,689,317

3. 財務分析について

財務書類を用いた財務分析を行います。ここでは、3ヵ年の経年比較を行います。

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

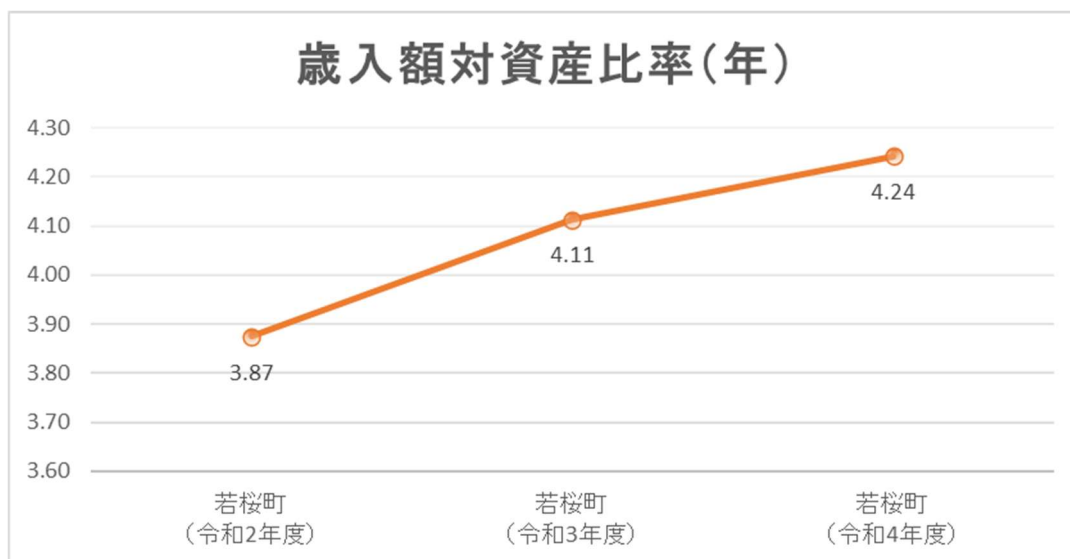
1. 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口(R5.1.1)】



若桜町が保有する資産額を住民人口 2,840 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。若桜町においては、令和 4 年度時点で 6,006 千円となっており、令和 3 年度時点と比較すると 108 千円増加しております。資産額は減少しておりますが、住民人口の減少割合の方が大きいため、数値が増加しております。

若桜町として、住民人口や町の面積等に応じた適正な資産規模を把握して維持していくことが重要です。

2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

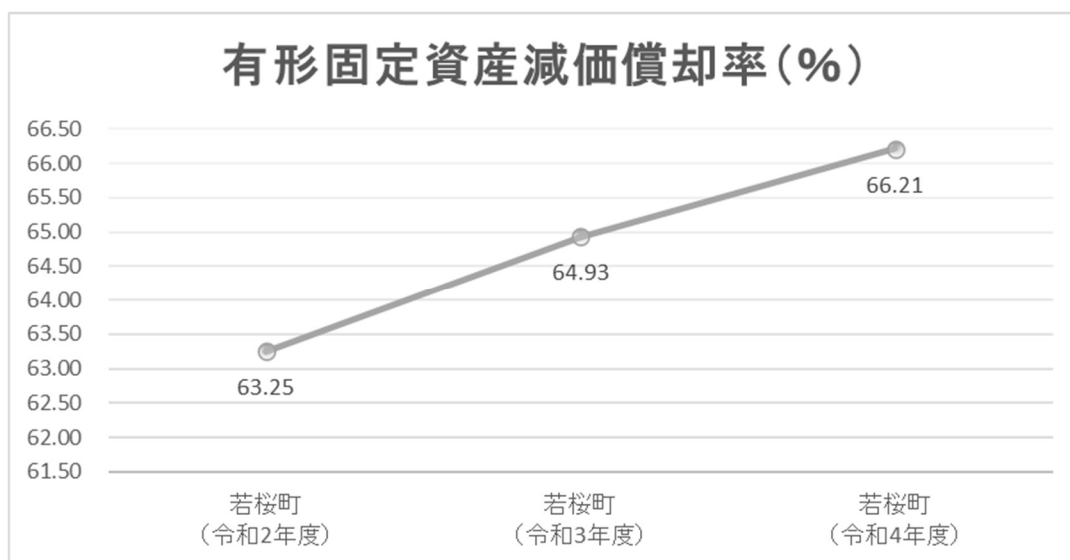


本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。若桜町においては、令和4年度時点で4.24年となっており、令和3年度時点と比較すると増加しています。

この指数が低い場合は、資産形成の施策はとられていなかったか、あるいは財政面で過大な負担にならないような社会資本整備を進めてきたということです。一方、この指数が高い場合は、資産形成の施策がとられてきたということになり、今後の施設更新などの財政的な負担を考える必要があります。

3.有形固定資産減価償却率(一般会計等)

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

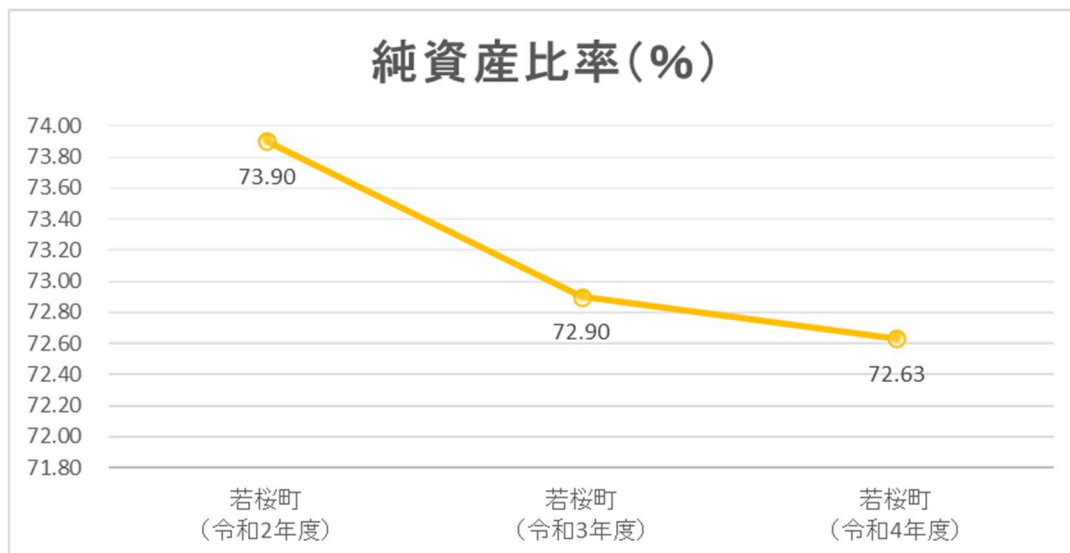


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和3年度時点と比較すると、1.28%増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、若桜町が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。年々増加傾向にあり、既に耐用年数を迎えた施設があると考えられます。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

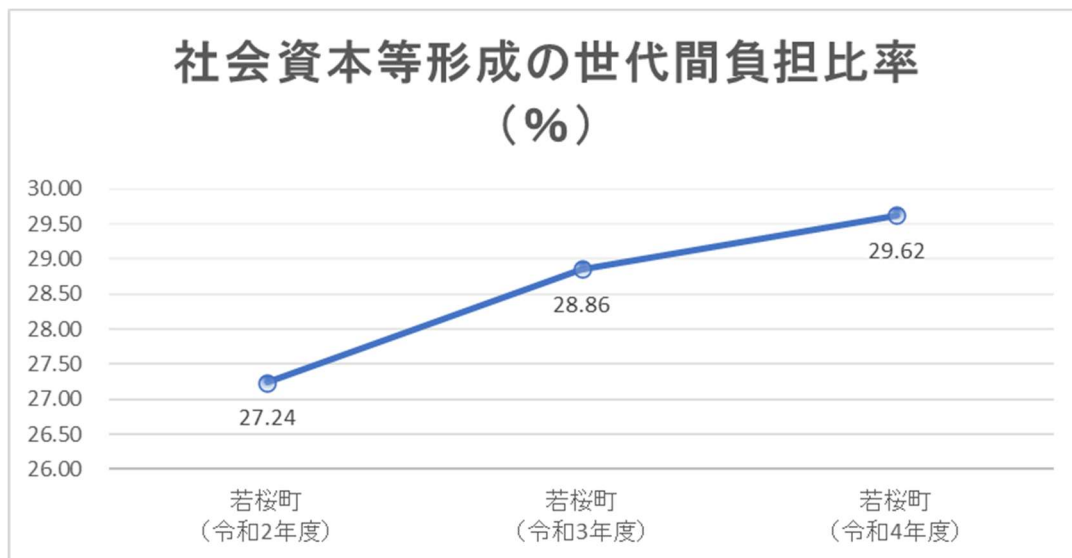


若桜町が保有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。若桜町においては、令和4年度時点で72.63%となっており、令和3年度時点と比較すると0.27%減少しています。これは、将来世代への負担割合が増加したことを表しております。資産額の減少割合よりも負債額の減少割合が小さかったことが影響しています。

世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要があり、今後も地方債の償還を進め、数値を平均的な範囲へ近づけることが一つの指針になると思われます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1 年内償還予定地方債)/(有形固定資産+無形固定資産)】

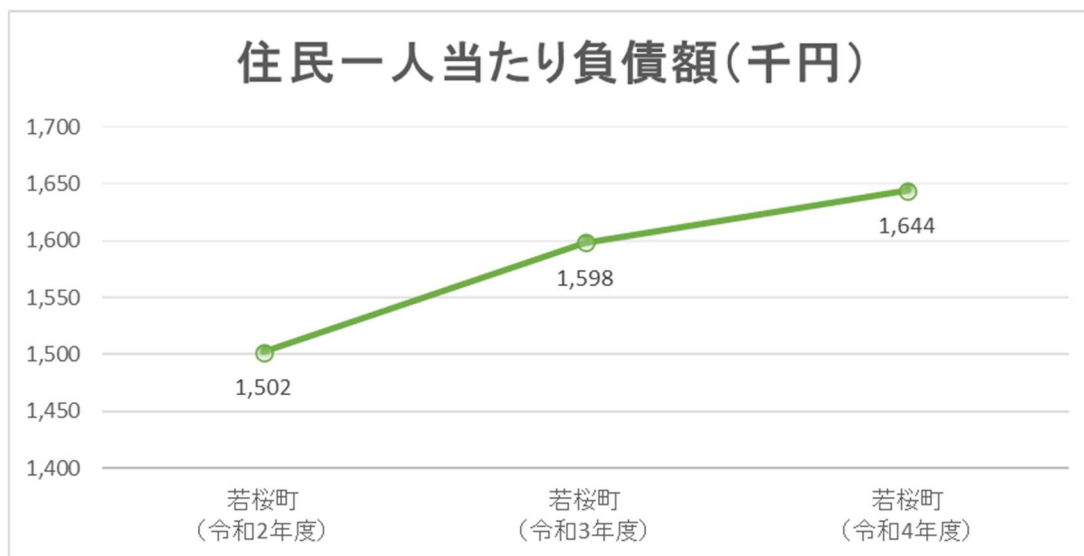


この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

若桜町においては、令和4年度時点で29.62%となっており、令和3年度時点と比較すると0.76%増加しているため、将来世代への負担が大きくなっていることを表しております。引き続き将来世代に向けた資産形成と負債額のバランスを改善していく必要があります。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債合計/住民人口】

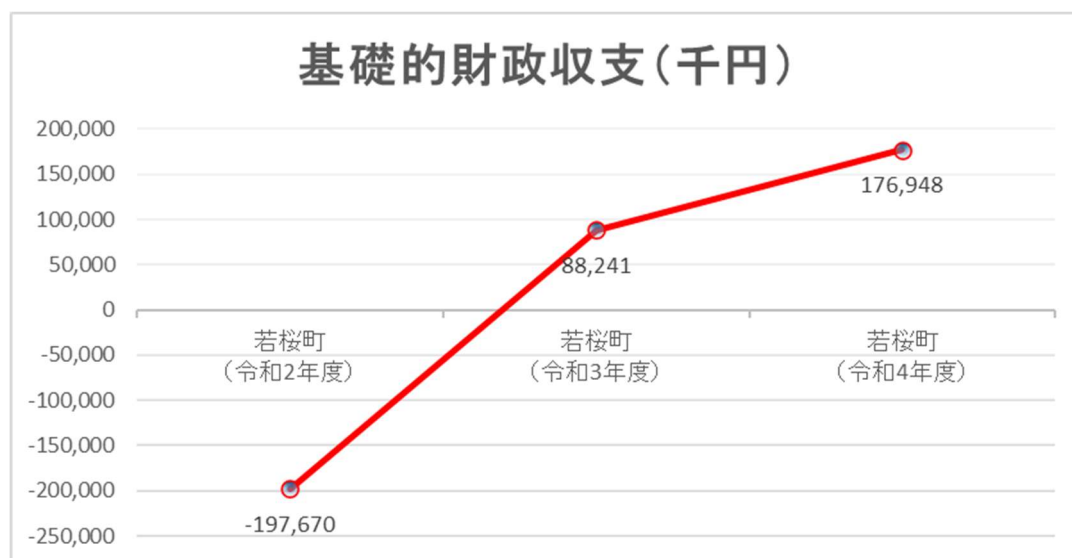


若桜町が保有する負債額を住民人口 2,840 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。住民一人当たりの資産額と対比し、財政の健全性を検討する指標です。

若桜町においては、令和 4 年度時点で 1,644 千円となっており、令和 3 年度よりも 46 千円増加しております。これは、住民一人当たりの資産額と同様に、負債額は減少しておりますが、住民人口の減少割合の方が大きいため、数値が増加しております。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

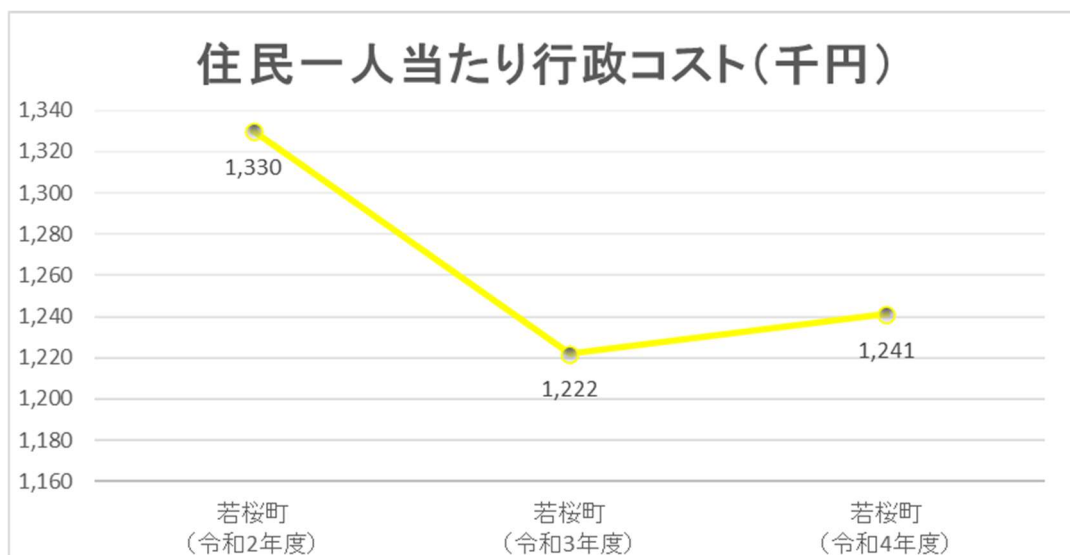


資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入額を除く)の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

若桜町においては、令和4年度時点で176,948千円であり、令和3年度と比較すると増加しております。基礎的財政収支はプラスであれば地方債が減少していることを表し、マイナスであれば地方債が増加したことを表します。言い換えると、大規模な設備投資が行われると数値はマイナスになります。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民人口】

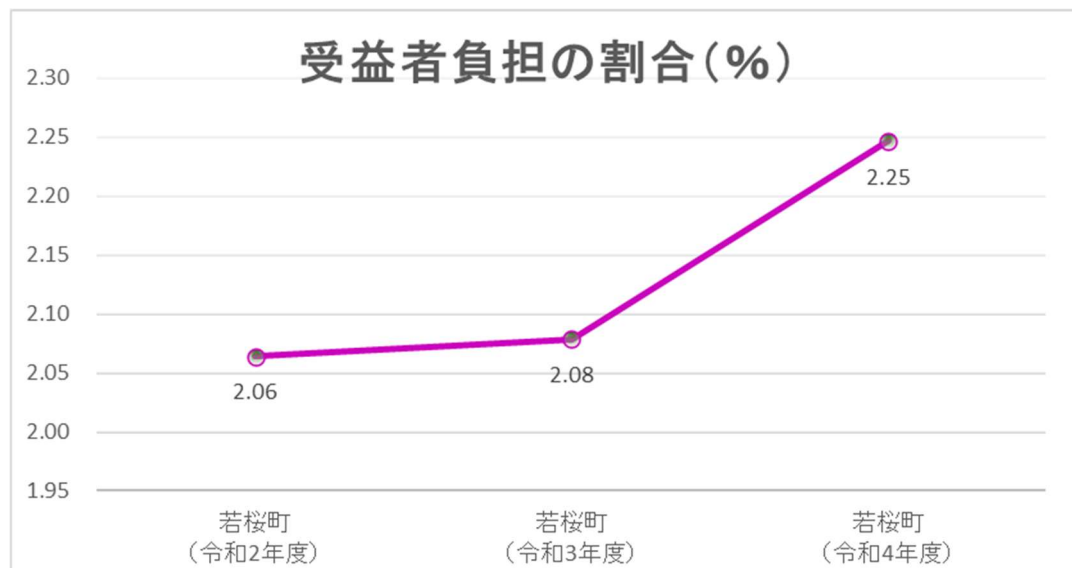


若桜町の行政コストを住民人口 2,840 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。若桜町においては、令和 4 年度時点で 1,241 千円となっており、令和 3 年度と比較する 19 千円増加しています。コスト自体は減少しておりますが、住民人口の減少割合の方が大きいため、数値が増加しております。

コスト減少の大きな要因は、令和 2 年度をピークに新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の経費が減少しているためです。若桜町に限らず、すべての団体において共通しています。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



若桜町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。若桜町においては、令和4年度時点で2.25%となっており、令和3年度と比較すると0.17%増加しています。

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分の負担については将来世代へ先送りされ、世代間の公平性に問題があるとも言えます。

この指標は、あくまで一般会計等の全体の数値であり、施設別や事業別に受益者負担割合を算出することでさらに活用できる指標となります。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクターなどの債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債などにかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高+純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債などに係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などに係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」